

## TPP参加と農協攻撃を跳ね返し、食と農、農協に展望を広げる運動について

2011年1月15日 全農協労連中央執行委員会

国のあり方を大きく変え、食料・農業だけでなく、地域経済や雇用、国民の暮らしを脅かすTPP（環太平洋経済連携協定）への参加反対の運動は、大きく広がっています。

農協で働く私たちは、国民の食糧と地域農業、農協の展望を切りひらくため、2011年前半を中心に春闘とも結合し、このTPP反対の国民的な運動を広げるために総力を挙げるとともに、TPPに向けた規制改革の一環として進められている農協攻撃への反撃を一体のものとして取り組みます。

私たちは、この運動は、国民的な共同運動として発展することで勝利の展望を切りひらくことができることを肝に銘じ、全国食健連はじめ、さまざまな団体との連携を重視して、以下の通り取り組みます。

### 1. TPP参加反対の共同運動

全国食健連は、2月から6月まで、「TPP参加を止めさせるための春のグリーンウェーブ行動」を呼びかけています。私たちは、このよびかけを積極的に受け止め、その中心となって運動を進めます。

#### (1) 徹底した宣伝と署名、学習で対話を進める

##### ① 宣伝活動の重視

- －「音の出る、目に見える宣伝」で、TPPの問題点を広く国民の中に知らせます。とりわけ一斉地方選挙で、「地域経済・地域農業をどうする！」を一大争点にするためにも、宣伝の徹底が決定的です。職場での学習・宣伝（署名と結んで）も重視します。
- －チラシ、テープ、ノボリや宣伝パネルなどを食健連と協力して用意します(有料)。

##### ② 署名活動を広げる

- －署名用紙は食健連が呼びかける国会請願署名に取り組みます。
  - ・「職場や地域住民の過半数の署名を」などを掲げて取り組みます。
  - ・農協系統の署名（4月までに1千万署名を提起）は首相あての要請署名となっており、私たちが呼び掛けている国会請願署名と合わせてともに成功する立場で取り組みます。
- －職場だけでなく、多様な団体に呼びかけて署名を進めます。
- －署名は2011年通常国会に提出します。毎月月末を区切りに集約します。最終集約は通常国会や政府の動きを見て設定します。

##### ③ 学習や講演会を網の目のように開催する

- －食健連などで協力して、春闘とも結合し、TPPの問題点を学び、学んだことを語り広げる担い手を増やします。単組・分会の幹部もその担い手になり、学習や対話を広げます。署名に取り組んでいる農協でも、学習の機械を持っていないところも少なくありません。農協とも協力して、地域での学習を進めましょう。

##### ④ 多様な共同とパフォーマンスによる集会やアピール行動

- －これまでの枠にとらわれない、多様な共同と形態、連帯行動を創造しましょう。

## (2) 著名人によるアピール作戦への協力

- －全国食健連は、世論への働きかけを進めるために、著名人による「TPPへの参加は止めよう」(仮)のアピール賛同運動の準備を進めています。これに協力し、農協組合長はじめ、地域のさまざまな団体の代表者や著名人の賛同を集めます。

## (3) 具体的な行動配置＝春のグリーンウエーブ行動

### ①グリーンウエーブの期間は、2月～6月。

#### i) 「前半」は、一斉地方選挙までの期間

- ・学習や宣伝、署名や対話活動などで、政治の風を吹かせることを重視し、春闘とも結合し、取り組みを広げます。
- ・下記「全国一斉キャラバン」を地本などの単位(ブロック)で実施します。

#### ii) 「後半」は、一斉地方選挙後、5、6月の通常国会山場に向けた運動の時期

- ・草の根の活動を広げながら、政府・国会へ国民の声を突きつけます。
- ・全国のグリーンウエーブ行動を集約する中央行動を設定します。

### ②全国一斉キャラバン行動(諸団体の春のキャラバン予定などと調整して)

- －全自治体、農協・漁協・森林組合、商工会などへの訪問・対話
  - ・3月議会に焦点を当てて、自治体議会決議を広げます。
  - ・署名の取り組みや学習(講演)会、集会などの共同開催を申し入れます。
- －主要ターミナル宣伝と署名活動

### ③TPP関係国の民衆(農民)レベルの国際フォーラムの検討も

- －関係各国にとっても、国民レベルでは「TPPは有害」のアピールを検討します。

## (3) 「TPP反対国民総決起集会・中央行動」の開催

- －政府の「6月正式決定」の前に、「TPP反対国民運動」にふさわしい規模で、「TPP反対国民総決起集会・中央行動」(TPP問題独自の「1点共闘」として設定)を行います。5月末の土曜日か日曜日を予定します。

## 2. 農協攻撃に反撃し、農協の社会的な役割発揮と事業の発展を進める運動

### (1) 農業・農協攻撃の特徴

現在進められている農業や農協への攻撃は、これまで繰り返されてきた攻撃と大きく異なり、本格的なものとなっています。それは、これまでは、農業・農村市場を取り込む財界のねらいという性格が強いものでしたが、今回は、TPPをはじめとした「包括的経済連携に関する基本方針」という閣議決定に位置づけられ、政府の具体的な方針として確立しているということです。

農業攻撃という点では、「すべての品目」を対象とした自由化交渉を行うことを宣言しており、これまでのWTOやFTA交渉で「守るべきは守る」と、米をはじめとした例外品目を位置づけていたことと交渉の立場が根本的に異なります。いよいよ「日本に農業は要らない」という政策に切り替えたことを意味します。仮にこれが現実のものとなれば、国民食糧の安定供給ができなくなるだけでなく、農協の存在基盤そのものが崩壊するのはいうまでもありません。

また、直接的な農協攻撃でも、TPP受け入れのために国内の規制・制度改革を進めるとして、「経済事業の強化・自立」を強調し、農協事業からの「信共分離」がねらわれています。また、TPPそのものでは、アメリカからの要求に沿って共済制度の廃止（保険業と同等の扱い）まで行われようとしています。

これらの攻撃は、農協の組織・事業基盤そのものを奪うもので、「嵐が通り過ぎるのを待つ」というスタンスで対応することが許されない事態です。

いまこそ、全農協労連と未加入の仲間の力も総結集したたたかいが求められています。

## （２）運動の基本

① このたたかいは、政府がTPP参加を正式表明しようとしている5～6月を山場として、また、農協攻撃の論議はそれに先行して進められることになっており、春闘時期のたたかいになります。このことは、時期が並行するだけではありません。

TPPへの参加や農協攻撃の仕掛けをしているのは、内部留保をため込むだけため込んでもうけを社会的に還元しようとしなない一部大企業です。彼らの思惑にストップをかけ、賃上げや社会保障、税負担などを通して社会的な役割を発揮させることは重要な国民春闘課題でもあります。

大企業を社会的に包囲し、内需拡大による経済の立て直しをめざして、文字通り国民春闘をたたかうことは、今春闘の重要な課題です。

② 農協攻撃にストップをかける運動は、当面、国会での協議をどうするかという運動と異なり、政府部内の行政刷新会議での論議や農林水産省など省庁・関係機関への働きかけが中心となります。そのため、農協労働者だけでなく、農家組合員や地域住民・国民の「農業発展や地域のために、総合事業を進める農協は不可欠の存在」という世論を大きく盛り上げることをめざします。

## （３）具体的な運動

### ①社会的なアピール活動

- ・農協攻撃は、じつは協同組合否定、日本農業をつぶして国民食糧の海外依存を進める攻撃であることを、農家組合員はもとより、消費者・国民と共有するためにも、シンポジウムや学習会などを通して、社会的にアピールします。その際、TPPと同じ根っこにある問題として学ぶことを追求します。
- ・全農協労連本部は、対話のためのリーフレットを発行し、関係団体とともに社会的なアピール行動を進めます。

### ②農家組合員や地域住民への宣伝・対話の取り組み

- ・TPP参加反対の署名活動とあわせて、農協への「信共分離」攻撃などの内容やねらいを知らせながら、地域と農家、国民食糧供給に役立つ農協をつくるための意見を聞くなど、対話を進めます。管内の全農家訪問をすすめてみましょう。

### ③未加入労働者との共同と組織拡大

- ・これらの活動は、全農協労連だけでできるものではありません。未加入未組織の労働者にも呼びかけ、学習や農家訪問、署名活動を進めます。そのなかで、ともに活動を進める仲間として迎えることも働きかけます。

以上